

# 政府の平成25年度当初予算案について(個表)

## 【安心】

(単位:百万円)

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)
1	少子化対策の推進 (社会的養護の拡充等)	子どもを育てやすい国づくりの推進 ○児童虐待防止対策の推進、社会的養護の充実	0	55,600 (安心子ども基金の積み増し・延長)	0	55,600 (皆増)	○	・保育サービスや児童虐待防止対策の維持・拡充が図られる。
	社会的養護の拡充		96,800	0	94,200	2,600 (+2.8%)		
	児童虐待防止対策の強化		-	-	-	-		
	保育所の耐震診断等の促進		-	-	-	-		
2	少子化対策の推進 (母子保健の充実)	子どもを育てやすい国づくりの推進	-	-	-	-	-	・国の基金事業から一般財源化(年少扶養控除廃止等に伴う地方増収分を活用)されたが、市町村の実施に必要な財源が確保されるよう、国の動向を注視するとともに、継続して要望する。
	妊婦健康診査における歯科健康診査の導入		-	-	-	-		
3	介護保険制度の円滑な運営	安心できる医療体制の構築等	-	-	-	-	-	・今後の「社会保障制度改革国民会議」の審議等の動向を注視するとともに、継続して要望する。

※1.「増減額(率)」欄 H25当初及びH24補正閣議決定額をH24国当初予算額で差し引き(除)したものと

2.「反映状況」欄 ◎:要望・提言内容が反映されたもの、○:概ね反映されたもの、△:一部反映されたもの

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)	
4	医療保険制度改革の 推進	新たな高齢者医療制度については、医療費に係る財源の確保策を明示したうえ、国民の合意のもと、分かりやすく持続可能な皆保険制度を構築	安心できる医療体制の構築等	-	-	-	-	・今後の「社会保障制度改革国民会議」の審議等の動向を注視するとともに、継続して要望する。	
		市町村の保険料収納率の向上に向けた対策を示すとともに、その上で生じる保険料の収納不足については、国が責任をもって補填							
		広域化など将来的な国保制度のあり方について、国と地方による国保の構造的問題を解決するための検討を充分行うとともに、財源を確保し、国費負担割合を拡充							
5	治安情勢の変化に対応する警察体制の強化	鑑識・検視業務従事警察官の増員	警察基盤の充実強化 ○暴力団対策の強化 ○検視体制の強化	全国で545人 (警察官の増員)	0	全国で626人 (警察官の増員)	▲81人 (▲12.9%)	○	・警察官の増員により、検視体制及び暴力団対策の強化が図られる。
		検視官及び補助警察官の増員							
		暴力団排除活動推進警察官の増員							
6	交通安全施設整備事業の推進	高齢者が安心して歩行できる「ゾーン対策」や「交通事故危険箇所」に対する信号機の設置、信号灯器のLED化等への補助金の増額	生活空間の安全確保・質の向上と循環型社会の創出に向けた環境の整備 ○交通安全施設整備事業	18,020	8,550	13,680	12,890 (+94.2%)	○	・通学路の安全対策、信号機など交通安全施設の老朽化対策が促進される。
		信号機用発動発電機の設置等の災害に強い交通安全施設整備への補助金の増額							
		高速道路の延伸や都市開発に対応する交通管制機能や道路標識等の高度化、速度抑制対策への補助金の増額							
7	地方における消費者行政の充実・強化	消費者の安全・安心を守るため、平成25年度以降も引き続き、地方消費者行政の充実・強化を図るための国による財源措置の拡充	住みよい地域の構築の加速 ○消費者行政活性化基金の実施期間の延長	500	6,020	0	6,520 (皆増)	◎	・地方消費者行政の活性化が促進される。

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)
8	災害に強い県土づくり～玉来ダム・大分川ダムの整備推進～	竹田水害緊急治水ダム(玉来ダム)の整備推進	579,847	0	577,249	2,598 (+0.5%)	○	・ダム建設事業については、必要な予算が計上されていることから、事業の進捗が図られる。
		大分川ダムの速やかな本体工事着工	大分川ダム 3,280	0	大分川ダム 1,328	1,952 (+147.0%)		
9	災害に強い県土づくり～復旧・復興に向けた防災・減災対策～	梅雨前線豪雨による浸水被害や土砂災害の早期復旧と再度の災害防止の推進	633,296 治水 579,847 災害復旧 53,449	128,069 (災害復旧のみ)	630,698 治水 577,249 災害復旧 53,449	130,667 (+20.7%)	○	・甚大な被害が発生した地域の早期復旧と再度災害防止が図られる。
10	災害に強い森林づくり	国主導による災害に強い森林づくりの推進と新たな補助制度の創設	118,498	0	117,325	1,173 (+1.0%)	○	・昨年並みの予算額が確保されており、本県の森林整備が推進される。 ・新たな補助制度の創設については引き続き要望していきたい。
11	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	国の新型インフルエンザ対策行動計画に基づき県民の45%相当量の抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しているが、備蓄薬の更新・処分に係る費用について、国の責任において財源を措置 タミフル、リレンザに替わる新薬の備蓄の検討	-	-	-	-	-	・財源措置及び新薬の導入について、国の動向を注視するとともに、継続して要望する。
12	ワクチン接種の環境整備	ワクチン等任意接種の7ワクチンについて、予防接種法の定期接種へ位置付け 新たに定期接種化するにあたっては、地方自治体の負担増とならないよう、国の責任において財源措置 ヒブワクチン等3ワクチンについては、定期接種化されるまでは国の責任において財源措置	-	-	-	-	△	・ヒブワクチン等3ワクチンについては、定期接種化とともに、国の基金事業から一般財源化(年少扶養控除の廃止等による地方増収分を活用)されたが、市町村の実施に必要な財源が確保されるよう、国の動向を注視するとともに、継続して要望する。

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)	
13	口蹄疫等発生時の迅速・的確な初動防疫の実施	発生時の埋却地として十分な国有地の確保	5,352	0	5,671	▲319 (▲5.6%)	○	・家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策を強化するとされており、具体的な内容について検証したい。	
		口蹄疫患者の牛豚等を遠隔地に運搬可能とするための実用的な細断・滅菌処理装置の開発と配備							「攻めの農林水産業」の展開 ○食の安全・安心 (家畜衛生総合対策)
		発生地域へ防疫資材の迅速な運搬を図るための国による効率的な備蓄及び運搬体制の確立							
14	公務員獣医師、産業動物獣医師の確保	産業動物獣医師を志す獣医系大学生に対する修学資金の充実	5,352	0	5,671	▲319 (▲5.6%)	○	・修学資金の大分県枠の拡大に努めたい。 ※H24:3名→H25:4名	
		獣医系学生の県家畜保健衛生所等家畜衛生現場の研修推進						「攻めの農林水産業」の展開 ○食の安全・安心	・獣医学系研修生数の大分県枠の拡大に努めたい。 ※H24:3名→H25:4名
		公衆衛生獣医師確保のための修学資金の創設	-	-	-	-		今後とも、国における調査研究会議の動向を注視したい。	
		地方自治体へ就職を前提とした獣医師養成学部の設置	-	-	-	-		今後とも、国における調査研究会議の動向を注視したい。	

【活 力】

(単位:百万円)

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)
15	大野川上流地域の農業振興に向けた大蘇ダムの早期完成	大蘇ダムの早期完成と1日でも早い地元への安定した用水供給 平成22年度からの3年間で検証していない工種等についての十分な調査の実施 地域の水需要の実態に即し、時間給水の解消など地元が納得する水利権の更新 大蘇ダムの国直轄管理の適用と地元の維持管理費が増加しない支援措置	116,798	0	116,159	639 (+0.6%)	—	・地元が一日でも早く安心して農業に取り組めるよう、大蘇ダムの早期完成を図りたい。
16	農業水利施設の適正な維持管理と更新整備の促進	農業水利施設を維持管理する土地改良区等に対する公的支援 農業用水の安定的な供給を確保するため、老朽化した農業水利施設の更新整備に対する負担軽減措置	375,561 農業農村整備事業 262,733 農山漁村地域整備交付金 112,828	329,000 農業農村整備事業 164,000 農山漁村地域整備交付金 165,000	222,553 農業農村整備事業 212,939 農山漁村地域整備交付金 9,614	482,008 (+216.6%)	○	・予算額が大幅に増額され、農地・農業用施設の整備促進が図られる。 ・老朽化した農業水利施設の更新整備に対する負担軽減措置等については、引き続き要望していきたい。
17	持続的な林業経営	持続的な林業経営・木材の再生産に向けた低コスト造林の取組に対して、補助率の嵩上げによる優遇措置	1,257	0	0	1,257 (皆増)	○	・持続的な林業経営の取組に対する支援により、木材の再生産が推進される。
18	木質バイオマス発電の推進	林地残材等を活用した木質バイオマス発電所の整備に対する新たな支援制度の創設	0	91,500 (積み増し)	144,378 (H24~H26:3か年基金)	—	○	・県南地域の林地残材を活用した発電施設の整備等が推進される。
19	陸上ヒラメ養殖の経営安定の確立	新種クダアの寄生防除法の開発と輸入魚を含む広域的な検査体制の整備 陸上ヒラメ養殖への資源管理・所得補償対策の適用 新型疾病に対応する混合ワクチンの早期開発促進・認可	2,096	0	2,606	▲510 (▲19.6%)	△	・開発研究予算が計上されており、寄生防除法の開発が期待される。 ・国ガイドラインによる広域的な検査体制の整備が進んでいる。 ・陸上養殖魚種が対象となるよう引き続き要望していきたい。 ・4種混合ワクチンの審査が継続されており、早期認可に向けて、引き続き要望していきたい。

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)	
20	力強い地域産業の振興	法人税制等のさらなる軽減による国内外の産業立地ギャップの解消	-	-	-	-	△	・給与や雇用を増やした企業に減税する制度が税制大綱に盛り込まれたが、法人税率(28.05%)は国際的にまだ高い水準にあるため、引き続き国に要望していきたい。	
		当面の電力(安定・安価)供給対策の実施と再生可能エネルギーの導入促進	成長力強化、省エネ・再エネ促進等のための設備投資等の促進 ○再エネ・省エネに関する先端的な研究開発・実証事業 ○再エネ・省エネ設備等の抜本的な普及拡大に向けた導入支援	346,300 エネルギー使用合理化事業者支援補助金(経産省) 31,000 分散型電源導入促進事業費補助金(経産省) 24,970	373,000 先端設備等投資促進事業(経産省) 200,000 地域の雇用創出(厚労省) 100,000 若年者への人材育成の推進(厚労省) 60,000	266,400	452,900 (+170.0%)	◎ ・電力需給不安や電気料金の値上げに対応するための設備投資の支援により、民間投資の活性化が期待できる。 ・雇用の場の維持・拡大が期待できる。 ・労働局・ハローワークが実施するものについては、今後とも国の動向を注視していきたい。	
		地域の魅力を高め、投資意欲を喚起し、雇用を維持・創出する地方の取組に対する支援の拡充	-	-	-	-	-	-	-
		地域経済を支える中小企業の経営基盤の安定・強化や新製品・新技術の開発・販路拡大に向けた支援の拡充	中小企業・小規模事業者等への支援 ○小規模事業者等の支援 ○研究開発等の新たな挑戦支援 ○経営支援・資金繰り支援	181,100 ものづくり中小企業連携支援事業(経産省)11,870 中小企業海外展開総合支援事業(経産省) 3,150	543,400 試作開発等支援補助金 100,700 資金繰り支援 289,300	180,200	544,300 (+302.1%)	◎ ・支援策の活用により、本県の地域経済や雇用を支える中小企業の振興を図りたい。	
21	観光立国の実現に向けた取組の拡充	外国人観光客受入環境の整備	6,370	1,004	5,781	1,593 (+27.6%)	○ ・今後、具体的な内容をつめて、活用策を検討したい。		
		観光立国戦略 ○観光立国の推進 (上段 ; 訪日旅行促進関連事業) (下段 ; 観光地域整備関連事業)	343	1,565	246	1,662 (+675.6%)			

【発 展】

(単位:百万円)

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)
22	公立義務教育諸学校の教職員定数の改善	義務教育費国庫負担制度の堅持	教育再生実行の基盤となる教職員等指導体制の整備 ○教職員定数の改善	1,490,000 (義務教育費国庫負担金)  改善数:800人	0	1,559,700 (義務教育費国庫負担金)  改善数:3,800人	△	・今後とも必要な教職員定数の確保が図られるよう、国に要望していきたい。
		少人数学級の拡大については、義務標準法を改正し、安定かつ恒久的な制度として実施						
		主幹教諭・指導教諭等の定数の改善・充実						
		通級指導対応教員等、特別支援教育対応教員の更なる定数増						
23	高校奨学金事業の安定的運営	高校奨学金事業の安定的運営のため、適切な収支見通しに基づいた交付金予算の確保	-	0	20,037	-	-	・引き続き国に対し予算の確保を要望していきたい。
		依然として厳しい経済状況を踏まえ、高校生修学支援基金事業の延長と必要な予算の確保	-	-	-	-	-	・引き続き国に対し予算の確保を要望していきたい。
24	私立学校への支援制度の拡充	私立学校の運営費に対する国庫補助予算総額の確保	102,214	-	100,538	1,676 (+1.7%)	○	・経常的経費に係る補助金の予算額が拡充されており、私立学校の健全な発展が図られる。
		低所得世帯の保護者負担のさらなる軽減	395,016	-	396,023	▲1,007 (▲0.3%)		・24年度と同程度の予算額が確保されており、低所得世帯の負担軽減が引き続き図られる。

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 開議決定額	H24補正 開議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)	
25	学校施設耐震化のための支援の充実	私立学校施設の耐震化事業への補助率を公立学校施設並みに拡充	学校の耐震化・老朽化対策等の防災対策の推進 ○私立学校施設等の耐震化	12,422	11,900	12,541	11,781 (+93.9%)	○	・補助率の拡充は困難な見込みであるが、H24補正予算で低利融資制度が新設されるなど、耐震化の前倒しが図られる。
		公立学校施設の耐震化事業に関する地方債(100%充当)及び地方交付税措置(80%算入)の特例を平成25年度以降も継続	安心して夢の持てる教育を受けることができる社会の実現 ○公立学校施設の耐震化	96,100	111,900	124,600	83,400 (+66.9%)	○	・県内の公立小中学校施設の耐震化が促進できる見込み。
26	地域における文化・芸術・スポーツの振興	地域における文化・芸術・スポーツ振興活動の環境整備に対する支援の拡充	地域の魅力の発信、観光の振興 ○文化施設等の機能強化  人材育成・雇用対策 ○スポーツの競技力向上に向けた環境整備	5,939  5,939 —	— 0 —	3,215  3,215 —	(文化) 2,724 (+84.7%)  (スポーツ) —	○	・「地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ」事業(2,936百万円)が継続されるほか、「劇場・音楽堂等活性化事業」(3,003百万円)が新設されるなど、芸術文化の振興が期待される。  ・引き続き、国に対し予算の確保を要望していきたい。
27	災害時にも地域を支える『底力』～東九州自動車道の早期完成～	九州を循環するネットワークの構築に向け、他区間に遅れることなく、供用予定を前倒して「佐伯～蒲江」間を26年度までに完成 追加IC(佐伯南(仮称))設置への支援	命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築 ○代替性の確保のための道路ネットワークの整備(H24:全国ミッシングリンクの整備)	159,800 (代替性の確保のための道路ネットワーク)	0	158,200 (想定値)	1,600 (+1.0%)	○	・補正予算と今回の25年度当初予算を合わせた15か月予算として、県が要望している佐伯～蒲江間の26年度供用に向けた必要額が確保されることを期待する。
		国が責任を持って、スピーディに整備を進めるための必要な予算を確保		—	62,369 (全国ミッシングリンク)	366,300 (全国ミッシングリンク)	—		
		「築上～宇佐」間を26年度までに完成	—	—	—	—	—	—	・事業主体がNEXCOであり、国の予算動向の影響を受けないが、引き続き、NEXCO、県、市の協働体制のもと、26年度供用に向けて努力する。



要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)	
28	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保	地方が必要とする社会資本整備が着実に実施できる予算総額を確保						・事業の進捗が図られる。	
		社会資本整備の遅れている地方への重点配分							
	命をつなぎ産業を支える道路ネットワークの整備について	国の直轄事業を含め道路整備に必要な予算の総額を確保	命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築 ○河川・道路・港湾等の老朽化対策、防災対策 ○防災・安全に焦点を置いた社会資本整備のための交付金の創設 ○代替性の確保のための道路ネットワークの整備 ○通学路の安全確保 等	道路整備 1,261,821	道路整備 439,972	道路整備 1,257,925	443,868 (+35.3%)	○	・補正予算と今回の25年度当初予算を合わせた15か月予算として、道路整備や橋梁等の老朽化対策、通学路対策の推進が図られる。
		道路整備の遅れている地方への重点配分		社会資本総合整備 1,949,089	社会資本総合整備 796,292	社会資本総合整備 1,967,749	777,632 (+39.5%)		
	社会資本整備総合 交付金 903,136	社会資本整備総合 交付金 246,528		社会資本整備総合 交付金 1,439,530					
防災・減災や老朽化対策への支援	防災・安全交付金 1,045,953	防災・安全交付金 549,764		地域自主戦略 交付金(内閣府) 528,219					
29	地域の生活交通手段の確保	燃料高騰や船舶の故障等、突発的かつ事業継続への影響が大きな事象が生じた場合における必要な支援策の実施	33,278	0	33,152	126 (+0.4%)	○	・予算総額は前年度並みに確保されており、地域の生活交通手段の確保が図られる。	
	利用促進のための国庫補助制度の拡充(復活)	公共交通の活性化など地域経済・産業の活力向上に資する取組の推進 ○公共交通の確保・充実							

要望・提言内容		H25当初(H24補正) 具体的施策	H25当初 閣議決定額	H24補正 閣議決定額	H24当初 国予算額	増減額 (増減率:%)	反映 状況	大分県としての考え方 (H24補正分を含む)
30	地方の再生に向けた 地方財政の安定化	地域経済を支えるための地方財源の 安定的な確保	地方交付税の安定的確保	(地方交付税) 17兆624億円	(地方交付税) 2,906億円  (地域の元氣 臨時交付金) 1兆3,980億円	(地方交付税) 17兆4,545億円  ▲3,921億円 (▲2.2%)	—	・地方公務員の給与削減分が交 付税から減額されており、地方の 声が反映されず遺憾である。
		臨時財政対策債に依存しない地方財 政構築のため、地方交付税の原資とな る国税5税の法定率を引き上げ	臨時財政対策債の発行抑制	(地方一般財源総額) 59兆7,526億円  (臨時財政対策債) 6兆2,132億円  (国税法定率) 変更なし	0	(地方一般財源総額) 59兆6,241億円  (臨時財政対策債) 6兆1,333億円  (国税法定率) ・所得税、酒税 32% ・法人税34% ・消費税(4/5) 29.5% ・たばこ税25%	△	・地方一般財源総額が確保された ものの、臨時財政対策債は増加 する結果となった。 ・引き続き、地方交付税の法定率 引き上げを要望していきたい。
		地震防災対策強化のため、緊急防災・ 減災事業の予算措置(補助金・地方 債・地方交付税)の拡充	防災・減災対策事業	補助・直轄(国費) 800億円  地方単独 4,550億円	0	補助・直轄(国費) 2,059億 円  地方単独 1,400億 円	▲1,259億円 (▲61.1%)  3,150億円 (+225.0%)	△